

## 不利益処分一覧

				部局名	こども部
				課名	こども政策課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	不利益処分の内容	
1	法令	児童手当法	第4条	受給資格の喪失	
2	法令	児童手当法	第10条	児童手当の支給の制限	
3	法令	児童手当法	第11条	調査拒否等による手当支払差止め	
4	法令	児童手当法	第13条	支払の調整	
5	法令	児童手当法	第14条	不正利得の徴収	
6	法令	児童扶養手当法	第4条第1項	受給資格の喪失	
7	法令	児童扶養手当法	第4条の2	支給の調整	
8	法令	児童扶養手当法	第9条	児童扶養手当の支給の制限（所得限度超過）	
9	法令	児童扶養手当法	第9条の2	児童扶養手当の支給の制限（所得限度超過）	
10	法令	児童扶養手当法	第10条	児童扶養手当の支給の制限（父又は母に対する支給制限）	
11	法令	児童扶養手当法	第11条	児童扶養手当の支給の制限（養育者に対する支給制限）	
12	法令	児童扶養手当法	第12条第2項	児童扶養手当の返還	
13	法令	児童扶養手当法	第13条の2	支給の制限	
14	法令	児童扶養手当法	第13条の3第1項	支給の制限（5年経過時等）	
15	法令	児童扶養手当法	第14条	児童扶養手当の不支給	
16	法令	児童扶養手当法	第15条	児童扶養手当の調査拒否等による手当差止め	
17	法令	児童扶養手当法	第23条第1項	児童扶養手当に係る不正受給者の受給額相当額の徴収	
18	法令	児童扶養手当法	第31条	児童扶養手当の手当の支払の調整	
19	例規	都城市児童館条例	第12条	利用許可の取消し等	
20	例規	都城市児童館条例	第13条	退館命令	

## 不利益処分一覧

				部局名	こども部
				課名	こども政策課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	不利益処分の内容	
21	例規	都城市児童館条例	第19条	指定の取消し等	
22	例規	都城市児童プール条例	第9条	利用許可の取消し、退場命令	
23	法令	母子保健法	第21条の4第1項	養育医療の給付に要する費用の徴収	
24	例規	都城市子ども医療費の助成に関する条例	第9条	助成金の返還	
25	例規	都城市母子及び父子家庭医療費助成に関する条例	第10条	不正利得の徴収	
26	例規	都城市寡婦等医療費助成に関する条例	第10条	不正利得の徴収	
27	例規	都城市児童遊園条例	第6条	利用許可の取消し等	
28	法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法	第17条第1項、第31条の7第3項、第33条第3項	日常生活支援措置の解除	
29	法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法	第31条の2、第31条の10	不正利得の徴収	
30	例規	都城市地域子育て支援センター条例	第7条	使用料の徴収	
31	例規	都城市地域子育て支援センター条例	第8条	利用の制限	
		※予防接種法第18条（調整）等は、健康課の一覧に掲載してある。			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	こども部
			課 名	こども政策課
		No.		1
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	受給資格の喪失			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	児童手当法		第4条	
基 準 規 定	児童手当法		第4条	
処 分 基 準	<p>支給要件に該当しなくなったときは、受給資格を喪失する。</p> <p>【児童手当法】 (支給要件)</p> <p>第四条 児童手当は、次の各号のいずれかに該当する者に支給する。</p> <p>一 施設入所等児童以外の児童(以下「支給要件児童」という。)を監護し、かつ、これと生計を同じくするその父又は母(当該支給要件児童に係る未成年後見人があるときは、その未成年後見人とする。以下この項において「父母等」という。)であつて、日本国内に住所(未成年後見人が法人である場合に於ては、主たる事務所の所在地とする。)を有するもの</p> <p>二 日本国内に住所を有しない父母等がその生計を維持している支給要件児童と同居し、これを監護し、かつ、これと生計を同じくする者(当該支給要件児童と同居することが困難であると認められる場合に於ては、当該支給要件児童を監護し、かつ、これと生計を同じくする者とする。)のうち、当該支給要件児童の生計を維持している父母等が指定する者であつて、日本国内に住所を有するもの(当該支給要件児童の父母等を除く。以下「父母指定者」という。)</p> <p>三 父母等又は父母指定者のいずれにも監護されず又はこれらと生計を同じくしない支給要件児童を監護し、かつ、その生計を維持する者であつて、日本国内に住所を有するもの</p> <p>四 施設入所等児童に対し児童自立生活援助を行う者、施設入所等児童が委託されている小規模住居型児童養育事業を行う者若しくは里親又は施設入所等児童が入所若しくは入院をしている母子生活支援施設、障害児入所施設、指定発達支援医療機関、乳児院等、障害者支援施設、のぞみの園、救護施設、更生施設若しくは婦人保護施設(以下「障害児入所施設等」という。)の設置者</p> <p>2 前項第一号の場合において、児童を監護し、かつ、これと生計を同じくするその未成年後見人が数人あるときは、当該児童は、当該未成年後見人のうちいずれか当該児童の生計を維持する程度の高い者によつて監護され、かつ、これと生計を同じくするものとみなす。</p> <p>3 第一項第一号又は第二号の場合において、父及び母、未成年後見人並びに父母指定者のうちいずれか二以上の者が当該父及び母の子である児童を監護し、かつ、これと生計を同じくするときは、当該児童は、当該父若しくは母、未成年後見人又は父母指定者のうちいずれか当該児童の生計を維持する程度の高い者によつて監護され、かつ、これと生計を同じくするものとみなす。</p> <p>4 前二項の規定にかかわらず、児童を監護し、かつ、これと生計を同じくするその父若しくは母、未成年後見人又は父母指定者のうちいずれか一の者が当該児童と同居している場合(当該いずれか一の者が当該児童を監護し、かつ、これと生計を同じくするその他の父若しくは母、未成年後見人又は父母指定者と生計を同じくしない場合に限る。)は、当該児童は、当該同居している父若しくは母、未成年後見人又は父母指定者によつて監護され、かつ、これと生計を同じくするものとみなす。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和6年10月1日			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>こども部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>こども政策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>2</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	こども部	課 名	こども政策課	No.		2
基準所管課	部 局 名	こども部								
	課 名	こども政策課								
No.		2								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	児童手当の支給の制限									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	児童手当法	第10条								
基 準 規 定	児童手当法	第10条、第27条								
処 分 基 準	<p>【児童手当法】 (支給の制限) 第十条 児童手当は、受給資格者が、正当な理由がなく、第二十七条第一項の規定による命令に従わず、又は同項の規定による当該職員の質問に応じなかったときは、その額の全部又は一部を支給しないことができる。 (調査) 第二十七条 市町村長は、必要があると認めるときは、受給資格者に対して、受給資格の有無、児童手当の額及び被用者又は被用者等でない者の区分に係る事項に関する書類を提出すべきことを命じ、又は当該職員をしてこれらの事項に関し受給資格者その他の関係者に質問させることができる。 2 前項の規定によつて質問を行なう当該職員は、その身分を示す証票を携帯し、かつ、関係者の請求があるときは、これを提示しなければならない。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（行政手続法第13条第2項第4号の規定に該当）									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									



処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>こども部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>こども政策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>4</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	こども部	課 名	こども政策課	No.		4
基準所管課	部 局 名	こども部								
	課 名	こども政策課								
No.		4								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	支払の調整									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	児童手当法	第13条								
基 準 規 定	児童手当法	第13条								
処 分 基 準	<p>【児童手当法】 (支払の調整) 第十三条 児童手当を支給すべきでないにもかかわらず、児童手当の支給としての支払が行なわれたときは、その支払われた児童手当は、その後に支払うべき児童手当の内払とみなすことができる。児童手当の額を減額して改定すべき事由が生じたにもかかわらず、その事由が生じた日の属する月の翌月以降の分として減額しない額の児童手当が支払われた場合における当該児童手当の当該減額すべきであつた部分についても、同様とする。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（行政手続法第13条第2項第4号の規定に該当）									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>こども部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>こども政策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>5</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	こども部	課 名	こども政策課	No.		5
基準所管課	部 局 名	こども部								
	課 名	こども政策課								
No.		5								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	不正利得の徴収									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	児童手当法	第14条								
基 準 規 定	児童手当法	第14条								
処 分 基 準	<p>【児童手当法】 (不正利得の徴収) 第十四条 偽りその他不正の手段により児童手当の支給を受けた者があるときは、市町村長は、地方税の滞納処分の例により、受給額に相当する金額の全部又は一部をその者から徴収することができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（行政手続法第13条第2項第4号の規定に該当）									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	こども部
			課 名	こども政策課
		No.	6	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	受給資格の喪失			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	児童扶養手当法		第4条第1項	
基 準 規 定	児童扶養手当法		第3条第1項、第4条	
処 分 基 準	<p>下記の要件に該当しなくなったときは、受給資格を喪失する。</p> <p>【児童扶養手当法】</p> <p>第三条 この法律において「児童」とは、十八歳に達する日以後の最初の三月三十一日までの間にある者又は二十歳未満で政令※で定める程度の障害の状態にある者をいう。</p> <p>(支給要件)</p> <p>第四条 都道府県知事、市長(特別区の区長を含む。以下同じ。)及び福祉事務所(社会福祉法(昭和二十六年法律第四十五号)に定める福祉に関する事務所をいう。以下同じ。)を管理する町村長(以下「都道府県知事等」という。)は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める者に対し、児童扶養手当(以下「手当」という。)を支給する。</p> <p>一 次のイからホまでのいずれかに該当する児童の母が当該児童を監護する場合 当該母</p> <p>イ 父母が婚姻を解消した児童</p> <p>ロ 父が死亡した児童</p> <p>ハ 父が政令で定める程度の障害の状態にある児童</p> <p>ニ 父の生死が明らかでない児童</p> <p>ホ その他イからニまでに準ずる状態にある児童で政令で定めるもの</p> <p>二 次のイからホまでのいずれかに該当する児童の父が当該児童を監護し、かつ、これと生計を同じくする場合 当該父</p> <p>イ 父母が婚姻を解消した児童</p> <p>ロ 母が死亡した児童</p> <p>ハ 母が前号ハの政令で定める程度の障害の状態にある児童</p> <p>ニ 母の生死が明らかでない児童</p> <p>ホ その他イからニまでに準ずる状態にある児童で政令で定めるもの</p> <p>三 第一号イからホまでのいずれかに該当する児童を母が監護しない場合若しくは同号イからホまでのいずれかに該当する児童(同号ロに該当するものを除く。)の母がない場合であつて、当該母以外の者が当該児童を養育する(児童と同居して、これを監護し、かつ、その生計を維持することをいう。以下同じ。)とき、前号イからホまでのいずれかに該当する児童を父が監護しないか、若しくはこれと生計を同じくしない場合(父がない場合を除く。)若しくは同号イからホまでのいずれかに該当する児童(同号ロに該当するものを除く。)の父がない場合であつて、当該父以外の者が当該児童を養育するとき、又は父母がない場合であつて、当該父母以外の者が当該児童を養育するとき 当該養育者</p> <p>&lt;別シートに続く&gt;</p> <p>※児童扶養手当法施行令第1条第1項</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外(行政手続法第13条第2項第4号の規定に該当)			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			



2 前項の規定にかかわらず、手当は、母又は養育者に対する手当にあつては児童が第一号から第四号までのいずれかに該当するとき、父に対する手当にあつては児童が第一号、第二号、第五号又は第六号のいずれかに該当するときは、当該児童については、支給しない。

一 日本国内に住所を有しないとき。

二 児童福祉法(昭和二十二年法律第百六十四号)第六条の四に規定する里親に委託されているとき。

三 父と生計を同じくしているとき。ただし、その者が前項第一号ハに規定する政令で定める程度の障害の状態にあるときを除く。

四 母の配偶者(前項第一号ハに規定する政令で定める程度の障害の状態にある父を除く。)に養育されているとき。

五 母と生計を同じくしているとき。ただし、その者が前項第一号ハに規定する政令で定める程度の障害の状態にあるときを除く。

六 父の配偶者(前項第一号ハに規定する政令で定める程度の障害の状態にある母を除く。)に養育されているとき。

3 第一項の規定にかかわらず、手当は、母に対する手当にあつては当該母が、父に対する手当にあつては当該父が、養育者に対する手当にあつては当該養育者が、日本国内に住所を有しないときは、支給しない。

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>こども部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>こども政策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>7</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	こども部	課 名	こども政策課	No.		7
基準所管課	部 局 名	こども部								
	課 名	こども政策課								
No.		7								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	支給の調整									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	児童扶養手当法	第4条の2								
基 準 規 定	児童扶養手当法	第4条の2								
処 分 基 準	<p>【児童扶養手当法】 (支給の調整) 第4条の2 同一の児童について、父及び母のいずれもが手当の支給要件に該当するとき、又は父及び養育者のいずれもが手当の支給要件に該当するときは、当該父に対する手当は、当該児童については、支給しない。 2 同一の児童について、母及び養育者のいずれもが手当の支給要件に該当するときは、当該養育者に対する手当は、当該児童については、支給しない。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（行政手続法第13条第2号第4号の規定に該当）									
基 準 設 定 日	平成30年10月1日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	こども部
		課 名	こども政策課
	No.	8	
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	児童扶養手当の支給の制限（所得限度超過）		
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	児童扶養手当法	第9条	
基 準 規 定	児童扶養手当法 児童扶養手当法施行令	第9条 第2条の3・4、第3条、第4条	
処 分 基 準	<p>【児童扶養手当法】 (支給の制限) 第9条 手当は、受給資格者(第四条第一項第一号ロ又は二に該当し、かつ、母がない児童、同項第二号ロ又は二に該当し、かつ、父がない児童その他政令で定める児童の養育者を除く。以下この項において同じ。)の前年の所得が、その者の所得税法(昭和四十年法律第三十三号)に規定する同一生計配偶者及び扶養親族(以下「扶養親族等」という。)並びに当該受給資格者の扶養親族等でない児童で当該受給資格者が前年の十二月三十一日において生計を維持したものの有無及び数に応じて、政令<sup>※1</sup>で定める額以上であるときは、その年の十一月から翌年の十月までは、政令<sup>※2</sup>の定めるところにより、その全部又は一部を支給しない。 2 受給資格者が母である場合であつてその監護する児童が父から当該児童の養育に必要な費用の支払を受けたとき、又は受給資格者が父である場合であつてその監護し、かつ、これと生計を同じくする児童が母から当該児童の養育に必要な費用の支払を受けたときは、政令<sup>※3</sup>で定めるところにより、受給資格者が当該費用の支払を受けたものとみなして、前項の所得の額を計算するものとする。</p> <p>※1 児童扶養手当法施行令第2条の4第1項 ※2 児童扶養手当法施行令第2条の4第2項 ※3 児童扶養手当法施行令第2条の4第6項</p> <p>【児童扶養手当法施行令】 第二条の三～第四条 (略)</p> <p>〔※別シートあり〕</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（行政手続法第13条第2号第4号の規定に該当）		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和6年10月1日		

2 法第九条第一項の規定による手当の支給の制限は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める部分について、行うものとする。

一 法第九条第一項に規定する所得(以下この項から第四項までにおいて「前年所得」という。)が次のイ又はロに掲げる場合の区分に応じ当該イ又はロに定める額以上であるとき 手当の全部

イ 加算対象扶養親族等及び生計維持児童がないとき 二百八万円

ロ 加算対象扶養親族等又は生計維持児童があるとき 二百八万円に次に掲げる額を加算した額

(1) 当該加算対象扶養親族等(七十歳以上同一生計配偶者、老人扶養親族又は特定扶養親族等に該当するものを除く。)及び当該生計維持児童の数に三十八万円を乗じて得た額

(2) 当該加算対象扶養親族等(七十歳以上同一生計配偶者又は老人扶養親族に該当するものに限る。)の数に四十八万円を乗じて得た額

(3) 当該加算対象扶養親族等(特定扶養親族等に該当するものに限る。)の数に五十三万円を乗じて得た額

二 前年所得が前号のイ又はロに掲げる場合の区分に応じ当該イ又はロに定める額未満であるとき 手当のうち、基本額一部支給停止額と法第五条第二項に規定する監護等児童の数から一を減じた数に加算額一部支給停止額を乗じて得た額を合算した額に相当する部分

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	こども部
			課 名	こども政策課
		No.	9	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	児童扶養手当の支給の制限（所得限度超過）			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	児童扶養手当法		第9条の2	
基 準 規 定	児童扶養手当法 児童扶養手当法施行令		第9条の2 第2条の4第4項、第3条、第4条	
処 分 基 準	<p>【児童扶養手当法】</p> <p>第九条の二 手当は、受給資格者（前条第一項に規定する養育者に限る。以下この条において同じ。）の前年の所得が、その者の扶養親族等及び当該受給資格者の扶養親族等でない児童で当該受給資格者が前年の十二月三十一日において生計を維持したものの有無及び数に応じて、政令※で定める額以上であるときは、その年の十一月から翌年の十月までは、支給しない。</p> <p>※児童扶養手当法施行令第2条の4第7項</p> <p>【児童扶養手当法施行令】</p> <p>第二条の四第四項 （略）</p> <p>第三条～第四条 （略）</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（行政手続法第13条第2項第4号の規定に該当）			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			



処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	こども部
			課 名	こども政策課
		No.		11
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	児童扶養手当の支給の制限（養育者に対する支給制限）			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	児童扶養手当法		第11条	
基 準 規 定	児童扶養手当法 児童扶養手当法施行令		第11条 第2条の4第5項、第3条、第4条	
処 分 基 準	<p>【児童扶養手当法】</p> <p>第十一条 養育者に対する手当は、その養育者の配偶者の前年の所得又はその養育者の民法第八百七十七条第一項に定める扶養義務者でその養育者の生計を維持するものの前年の所得が、その者の扶養親族等の有無及び数に応じて、前条に規定する政令※で定める額以上であるときは、その年の十一月から翌年の十月までは、支給しない。</p> <p>※児童扶養手当法施行令第2条の4第8項</p> <p>【児童扶養手当法施行令】</p> <p>第二条の四第五項 （略）</p> <p>第三条～第四条 （略）</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（行政手続法第13条第2項第4号の規定に該当）			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>こども部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>こども政策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>12</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	こども部	課 名	こども政策課	No.		12
基準所管課	部 局 名	こども部								
	課 名	こども政策課								
No.		12								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	児童扶養手当の返還									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	児童扶養手当法	第12条第2項								
基 準 規 定	児童扶養手当法 児童扶養手当法施行令	第12条第2項 第5条								
処 分 基 準	<p>【児童扶養手当法】</p> <p>第十二条 震災、風水害、火災その他これらに類する災害により、自己又は所得税法に規定する同一生計配偶者若しくは扶養親族の所有に係る住宅、家財又は政令で定めるその他の財産につき被害金額（保険金、損害賠償金等により補充された金額を除く。）がその価格のおおむね二分の一以上である損害を受けた者（以下「被災者」という。）がある場合においては、その損害を受けた月から翌年の十月までの手当については、その損害を受けた年の前年又は前々年における当該被災者の所得に関しては、第九条から前条までの規定を適用しない。</p> <p>2 前項の規定の適用により同項に規定する期間に係る手当が支給された場合において、次の各号に該当するときは、その支給を受けた者は、政令の定めるところにより、それぞれ当該各号に規定する手当で同項に規定する期間に係るものに相当する金額の全部又は一部を都道府県、市（特別区を含む。）又は福祉事務所を設置する町村（以下「都道府県等」という。）に返還しなければならない。</p> <p>一 当該被災者（第九条第一項に規定する養育者を除く。以下この号において同じ。）の当該損害を受けた年の所得が、当該被災者の扶養親族等及び当該被災者の扶養親族等でない児童で当該被災者がその年の十二月三十一日において生計を維持したものの有無及び数に応じて、第九条第一項に規定する政令で定める額以上であること。 当該被災者に支給された手当</p> <p>二 当該被災者（第九条第一項に規定する養育者に限る。以下この号において同じ。）の当該損害を受けた年の所得が、当該被災者の扶養親族等及び当該被災者の扶養親族等でない児童で当該被災者がその年の十二月三十一日において生計を維持したものの有無及び数に応じて、第九条の二に規定する政令で定める額以上であること。 当該被災者に支給された手当</p> <p>三 当該被災者の当該損害を受けた年の所得が、当該被災者の扶養親族等の有無及び数に応じて、第十条に規定する政令で定める額以上であること。 当該被災者を配偶者又は扶養義務者とする者に支給された手当</p> <p>【児童扶養手当法施行令】</p> <p>（法第十二条第一項の政令で定める財産）</p> <p>第五条 法第十二条第一項に規定する政令で定める財産は、主たる生業の維持に供する田畑、宅地、家屋又は内閣総理大臣が定めるその他の財産とする。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和6年10月1日									



処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	こども部
		課 名	こども政策課
	No.	13	
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	支給の制限		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	児童扶養手当法	第13条の2	
基 準 規 定	児童扶養手当法 児童扶養手当法施行令	第13条の2 第6条の2、第6条の3	
処 分 基 準	<p>【児童扶養手当法】</p> <p>第十三条の二 手当は、母又は養育者に対する手当にあつては児童が第一号、第二号又は第四号のいずれかに該当するとき、父に対する手当にあつては児童が第一号、第三号又は第四号のいずれかに該当するときは、当該児童については、政令で定めるところにより、その全部又は一部を支給しない。</p> <p>一 父又は母の死亡について支給される公的年金給付を受けることができるとき。ただし、その全額につきその支給が停止されているときを除く。</p> <p>二 父に支給される公的年金給付の額の加算の対象となつていないとき。</p> <p>三 母に支給される公的年金給付の額の加算の対象となつていないとき。</p> <p>四 父又は母の死亡について労働基準法(昭和二十二年法律第四十九号)の規定による遺族補償その他政令で定める法令によるこれに相当する給付(以下この条において「遺族補償等」という。)を受けることができる場合であつて、当該遺族補償等の給付事由が発生した日から六年を経過していないとき。</p> <p>2 手当は、受給資格者が次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、政令で定めるところにより、その全部又は一部を支給しない。</p> <p>一 国民年金法の規定に基づく障害基礎年金その他障害を支給事由とする政令で定める給付(次項において「障害基礎年金等」という。)及び国民年金法等の一部を改正する法律(昭和六十年法律第三十四号)附則第三十二条第一項の規定によりなお従前の例によるものとされた同法第一条による改正前の国民年金法に基づく老齢福祉年金以外の公的年金給付を受けることができるとき。ただし、その全額につきその支給が停止されているときを除く。</p> <p>二 遺族補償等(父又は母の死亡について支給されるものに限る。)を受けることができる場合であつて、当該遺族補償等の給付事由が発生した日から六年を経過していないとき。</p> <p>3 手当は、受給資格者が障害基礎年金等の給付を受けることができるとき(その全額につきその支給が停止されているときを除く。)は、政令で定めるところにより、当該障害基礎年金等の給付(子を有する者に係る加算に係る部分に限る。)の額に相当する額を支給しない。</p> <p>4 第一項各号列記以外の部分及び前項の政令を定めるに当たつては、監護等児童が二人以上である受給資格者に支給される手当の額が監護等児童が一人である受給資格者に支給される手当の額を下回ることのないようにするものとする。</p> <p>〔次ページに続く〕</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外(行政手続法第13条第2項第4号の規定に該当)		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和6年10月1日		

【児童扶養手当法施行令】

(法第十三条の二第一項第四号の政令で定める法令)

第六条の二 法第十三条の二第一項第四号に規定する政令で定める法令は、次のとおりとする。

- 一 国会職員法(昭和二十二年法律第八十五号)
- 二 船員法(昭和二十二年法律第百号)
- 三 災害救助法(昭和二十二年法律第百十八号)
- 四 労働基準法等の施行に伴う政府職員に係る給与の応急措置に関する法律(昭和二十二年法律第百六十七号)
- 五 警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律(昭和二十七年法律第二百四十五号)
- 六 海上保安官に協力援助した者等の災害給付に関する法律(昭和二十八年法律第三十三号)
- 七 証人等の被害についての給付に関する法律(昭和三十三年法律第百九号)(法第十三条の二第一項の規定による手当の支給の制限)

第六条の三 法第十三条の二第一項の規定による母又は養育者(以下この項において「母等」という。)に対する手当の支給の制限は、月を単位として、次の各号に掲げる受給資格者(法第六条第一項に規定する受給資格者をいう。第六条の五第一項及び第二項第六号、第六条の六第一項並びに第六条の七において同じ。)の区分に応じ、公的年金給付等合算額(法第十三条の二第一項第一号に規定する公的年金給付の額、同項第二号に規定する公的年金給付(同号に規定する加算に係る部分に限る。)の額及び同項第四号に規定する遺族補償等の額を合算して得た額をいう。以下この項において同じ。)が当該各号に定める額未満であるときは手当のうち公的年金給付等合算額に相当する部分について、公的年金給付等合算額が第一号に定める額以上であるときは手当のうち同号に定める額について、公的年金給付等合算額が第二号に定める額以上であるときは手当の全部について、行うものとする。

一 法第九条第一項の規定の適用により手当の一部を支給しないこととされる母等(法第十条又は第十一条の規定の適用を受ける母等を除く。) 手当(法第九条第一項の規定の適用によりその一部を支給しないこととされる部分を除く。)の額

二 法第九条第一項又は第九条の二から第十一条までの規定の適用を受ける母等以外の母等 手当の額

2 前項に規定する公的年金給付等合算額は、次の各号の規定によつて計算する。

一 法第十三条の二第一項第一号に規定する公的年金給付の額に加算が行われるときは、その加算された後の額による。

二 次のイからリまでに掲げる規定によりその支給が停止された当該イからリまでに定める給付については、厚生労働省令で定める方法によつて計算した額について、その支給が停止されていないものとみなす。

イ 雇用保険法等の一部を改正する法律(平成十九年法律第三十号)附則第三十九条の規定によりなお従前の例によるものとされた同法第四条の規定による改正前の船員保険法(昭和十四年法律第七十三号。次条第三号及び第六条の五第二項第二号イにおいて「平成二十二年改正前船員保険法」という。)附則第十項 同項に規定する遺族年金

ロ 労働者災害補償保険法(昭和二十二年法律第五十号)第六十条第三項 同項に規定する遺族補償年金

ハ 労働者災害補償保険法第六十条の四第四項において読み替えて準用する同法第六十条第三項 同項に規定する複数事業労働者遺族年金

ニ 労働者災害補償保険法第六十三条第三項において読み替えて準用する同法第六十条第三項 同項に規定する遺族年金

ホ 国家公務員災害補償法(昭和二十六年法律第百九十一号)附則第十四項(他の法律において準用する場合を含む。第六条の五第二項第二号ホにおいて同じ。) 同項に規定する遺族補償年金

ヘ 地方公務員災害補償法(昭和四十二年法律第百二十一号)附則第六条第三項 同項に規定する遺族補償年金

ト 地方公務員災害補償法第六十九条第一項の規定に基づく条例の規定 当該条例の規定に基づき支給される遺族補償年金に相当する補償

チ 公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令(昭和三十三年政令第二百八十三号)附則第一条の三第五項 同項に規定する障害補償年金

リ 公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令附則第二条第四項において準用する同令附則第一条の三第五項 同項に規定する遺族補償年金

三 法第十三条の二第一項第一号に規定する公的年金給付の額又は同項第二号に規定する公的年金給付(同号に規定する加算に係る部分に限る。)の額が年を単位として定められているときは、これらの給付の額を十二で除して得た額(その額に一円未満の端数があるときは、これを切り捨てて得た額)による。

四 二人以上の者が共同して法第十三条の二第一項第一号に規定する公的年金給付又は同項第四号に規定する遺族補償等を受けることができるときは、これらの給付の額を受給権者の数で除して得た額(その額に一円未満の端数があるときは、これを切り捨てて得た額)による。

五 法第十三条の二第一項第四号に規定する遺族補償等については、当該遺族補償等の額を七十二で除して得た額(その額に一円未満の端数があるときは、これを切り捨てて得た額)による。

六 法第四条に定める要件に該当する児童(以下この号、第六条の五第二項第七号及び第六条の六第二項第三号において「支給要件該当児童」という。)が複数ある場合における公的年金給付等合算額は、前各号の規定によるほか、次のイ及びロの規定によつて計算する。

(1) 第一順位児童(支給要件該当児童のうちロ本文の規定によつて計算した児童別公的年金給付等合算額が最も低い額である者(二人以上ある場合にあつては、そのうちの一人)をいう。(2)において同じ。)以外の支給要件該当児童のうちロ本文の規定によつて計算した児童別公的年金給付等合算額が最も低い額である者(二人以上ある場合にあつては、そのうちの一人。(2)において「第二順位児童」という。)) 五千円

(2) 第一順位児童及び第二順位児童以外の支給要件該当児童 三千円

七 前各号の規定によつて計算した額に、五円未満の端数があるときはこれを切り捨てるものとし、五円以上十円未満の端数があるときはこれを十円に切り上げるものとする。

三 法第十三条の二第一項の規定による父に対する支給の制限については、前二項の規定を準用する。この場合において、第一項中「同項第二号」とあるのは「同項第三号」と、同項第一号中「母等」とあるのは「父」と、「第十条又は第十一条」とあるのは「第十条」と、同項第二号中「第九条の二から第十一条まで」とあるのは「第十条」と、「母等」とあるのは「父」と、前項第三号中「同項第二号」とあるのは「同項第三号」と、同項第五号中「第二号」とあるのは「第三号」と、同項第七号ロ中「同項第二号」とあるのは「同項第三号」と読み替えるものとする。

処分基準整理票

		<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>こども部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>こども政策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>14</td></tr></table>	基準所管課	部 局 名	こども部	課 名	こども政策課	No.		14
基準所管課	部 局 名	こども部								
	課 名	こども政策課								
No.		14								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	支給の制限（5年経過時等）									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	児童扶養手当法	第13条の3第1項								
基 準 規 定	児童扶養手当法 児童扶養手当法施行令	第13条の3 第7条								
処 分 基 準	<p>【児童扶養手当法】</p> <p>第十三条の三 受給資格者（養育者を除く。以下この条において同じ。）に対する手当は、支給開始月の初日から起算して五年又は手当の支給要件に該当するに至った日の属する月の初日から起算して七年を経過したとき（第六条第一項の規定による認定の請求をした日において三歳未満の児童を監護する受給資格者にあつては、当該児童が三歳に達した日の属する月の翌月の初日から起算して五年を経過したとき）は、政令で定めるところにより、その一部を支給しない。ただし、当該支給しない額は、その経過した日の属する月の翌月に当該受給資格者に支払うべき手当の額の二分の一に相当する額を超えることができない。</p> <p>2 受給資格者が、前項に規定する期間を経過した後において、身体上の障害がある場合その他の政令で定める事由に該当する場合には、当該受給資格者については、内閣府令で定めるところにより、その該当している期間は、同項の規定を適用しない。</p> <p>【児童扶養手当法施行令】</p> <p>（法第十三条の三第一項の規定により支給しない手当の額）</p> <p>第七条 受給資格者（法第十三条の三第一項に規定する受給資格者をいう。以下この条及び次条において同じ。）に対する手当について、同項の規定により支給しない手当の額は、月を単位として、支給開始月（法第七条第一項に規定する支給開始月をいう。）の初日から起算して五年又は手当の支給要件に該当するに至った日の属する月の初日から起算して七年を経過した日（法第六条第一項の規定による認定の請求をした日において三歳未満の児童を監護する受給資格者にあつては、当該児童が三歳に達した日の属する月の翌月の初日から起算して五年を経過した日）の属する月の翌月以降に法第十三条の三の規定の適用がないものとして法の規定により支給すべき手当の額に二分の一を乗じて得た額（その額が同条第一項ただし書に規定する当該受給資格者に支払うべき手当の額の二分の一に相当する額を超えるときは、当該相当する額）とし、これらの額に十円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（行政手続法第13条第2項第4号の規定に該当）									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和6年10月1日									

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	こども部
		課 名	こども政策課
	No.	15	
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	児童扶養手当の不支給		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	児童扶養手当法	第14条	
基 準 規 定	児童扶養手当法 児童扶養手当法施行規則	第14条、第29条第1項・第2項 第24条の3	
処 分 基 準	<p>【児童扶養手当法】</p> <p>第十四条 手当は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、その額の全部又は一部を支給しないことができる。</p> <p>一 受給資格者が、正当な理由がなく、第二十九条第一項の規定による命令に従わず、又は同項の規定による当該職員の質問に応じなかつたとき。</p> <p>二 受給資格者が、正当な理由がなく、第二十九条第二項の規定による命令に従わず、又は同項の規定による当該職員の診断を拒んだとき。</p> <p>三 受給資格者が、当該児童の監護又は養育を著しく怠っているとき。</p> <p>四 受給資格者（養育者を除く。）が、正当な理由がなく、求職活動その他内閣府令<sup>※</sup>で定める自立を図るための活動をしなかつたとき。</p> <p>五 受給資格者が、第六条第一項の規定による認定の請求又は第二十八条第一項の規定による届出に関し、虚偽の申請又は届出をしたとき。</p> <p>（調査）</p> <p>第二十九条 都道府県知事等は、必要があると認めるときは、受給資格者に対して、受給資格の有無及び手当の額の決定のために必要な事項に関する書類（当該児童の父又は母が支払った当該児童の養育に必要な費用に関するものを含む。）その他の物件を提出すべきことを命じ、又は当該職員をしてこれらの事項に関し受給資格者、当該児童その他の関係人に質問させることができる。</p> <p>2 都道府県知事等は、必要があると認めるときは、受給資格者に対して、第三条第一項若しくは第四条第一項第一号ハに規定する政令で定める程度の障害の状態にあることにより手当の支給が行われる児童若しくは児童の父若しくは母につき、その指定する医師の診断を受けさせるべきことを命じ、又は当該職員をしてその者の障害の状態を診断させることができる。</p> <p>※児童扶養手当法施行規則第24条の3 （法第十四条第四号に規定する内閣府令で定める自立を図るための活動）</p> <p>第二十四条の三 法第十四条第四号に規定する内閣府令で定める自立を図るための活動は、公共職業能力開発施設、専修学校等に在学していることその他の職業能力の開発及び向上を図るための活動とする。</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（行政手続法第13条第2項第4号の規定に該当）		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和6年10月1日		

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>こども部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>こども政策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>16</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	こども部	課 名	こども政策課	No.		16
基準所管課	部 局 名	こども部								
	課 名	こども政策課								
No.		16								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	児童扶養手当の調査拒否等による手当差止め									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	児童扶養手当法	第15条								
基 準 規 定	児童扶養手当法	第28条第1項								
処 分 基 準	<p>【児童扶養手当法】</p> <p>第十五条 手当の支給を受けている者が、正当な理由がなく、第二十八条第一項の規定による届出をせず、又は書類その他の物件を提出しないときは、手当の支払を一時差しとめることができる。</p> <p>（届出）</p> <p>第二十八条 手当の支給を受けている者は、内閣府令の定めるところにより、都道府県知事等に対し、内閣府令で定める事項を届け出、かつ、内閣府令で定める書類その他の物件を提出しなければならない。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（行政手続法第13条第2項第4号の規定に該当）									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和6年10月1日									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	こども部
			課 名	こども政策課
		No.	17	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	児童扶養手当に係る不正受給者の受給額相当額の徴収			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	児童扶養手当法		第23条第1項	
基 準 規 定	児童扶養手当法		第23条第1項	
処 分 基 準	【児童扶養手当法】 第二十三条 偽りその他不正の手段により手当の支給を受けた者があるときは、都道府県知事等は、国税徴収の例により、受給額に相当する金額の全部又は一部をその者から徴収することができる。			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（行政手続法第13条第2項第4号の規定に該当）			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>こども部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>こども政策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>18</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	こども部	課 名	こども政策課	No.		18
基準所管課	部 局 名	こども部								
	課 名	こども政策課								
No.		18								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	児童扶養手当の手当の支払の調整									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	児童扶養手当法	第31条								
基 準 規 定	児童扶養手当法	第31条								
処 分 基 準	<p>【児童扶養手当法】 (手当の支払の調整)</p> <p>第三十一条 手当を支給すべきでないにもかかわらず、手当の支給としての支払が行なわれたときは、その支払われた手当は、その後に支払うべき手当の内払とみなすことができる。第十二条第二項の規定によりすでに支給を受けた手当に相当する金額の全部又は一部を返還すべき場合におけるその返還すべき金額及び手当の額を減額して改定すべき事由が生じたにもかかわらず、その事由が生じた日の属する月の翌月以降の分として減額しない額の手当が支払われた場合における当該手当の当該減額すべきであつた部分についても、同様とする。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（行政手続法第13条第2項第4号の規定に該当）									
基 準 設 定 日	令和2年10月1日									
最 終 更 新 日	令和5年10月1日									



処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	こども部
		課 名	こども政策課
	No.		19
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）		
不 利 益 処 分 の 内 容	利用許可の取消し等		
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市児童館条例	第12条	
基 準 規 定	都城市児童館条例 都城市暴力団排除条例	第12条 第8条	
処 分 基 準	<p>【都城市児童館条例】 (利用許可の取消し等) 第12条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当するときは、前条第1項の許可を取り消し、又は施設等の利用を中止させ、若しくは制限することができる。 (1) 被許可者が許可を受けた利用の目的に違反し、又はそのおそれがあるとき。 (2) 被許可者がこの条例若しくはこの条例に基づく規則又は指定管理者の指示した事項に違反したとき。 (3) 被許可者が虚偽その他不正の手段により利用の許可を受けたとき。 (4) 天災地変その他やむを得ない理由により施設等の利用ができなくなったとき。 (5) 公益上必要があると認められるとき。 (6) 前各号に掲げる場合のほか、施設等の管理上特に必要と認められるとき。</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 (公の施設の利用における制限) 第8条 市長、都城市教育委員会(以下「教育委員会」という。)又は地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和4年10月1日		

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>こども部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>こども政策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>20</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	こども部	課 名	こども政策課	No.		20
基準所管課	部 局 名	こども部								
	課 名	こども政策課								
No.		20								
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）									
不 利 益 処 分 の 内 容	退館命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市児童館条例	第13条								
基 準 規 定	都城市児童館条例	第13条								
処 分 基 準	<p>【都城市児童館条例】 (利用の制限等) 第13条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当する者に対し、施設等の利用を制限し、入館を拒み、又は退館を命じることができる。 (1) 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められる者 (2) 他人に危害を及ぼし、又は他人の迷惑になるおそれがあると認められる者 (3) 施設等を汚損し、損傷し、又は滅失するおそれがあると認められる者 (4) 許可なく寄附金品の募集、物品の宣伝及び販売その他これらに類する行為を行おうとする者 (5) 許可なく印刷物、ポスターその他これらに類する物を配布し、又は掲示しようとする者 (6) 前各号に掲げる者のほか、施設等の管理上支障があると認められる者</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第1号の規定に該当）									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和4年10月1日									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	こども部
			課 名	こども政策課
		No.		21
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	指定の取消し等			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市児童館条例		第19条	
基 準 規 定	都城市児童館条例		第19条	
処 分 基 準	【都城市児童館条例】 (指定の取消し等) 第19条 市長は、指定管理者が前条の指示に従わないとき、その他指定管理者の責めに帰すべき事由により当該指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めるときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。 2 (略)			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和4年10月1日			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	こども部
			課 名	こども政策課
		No.	22	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	利用許可の取消し、退場命令			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市児童プール条例		第9条	
基 準 規 定	都城市児童プール条例 都城市暴力団排除条例		第9条 第8条	
処 分 基 準	<p>【都城市児童プール条例】 (利用許可の取消し等) 第9条 市長は、利用者が次の各号のいずれかに該当するときは、利用許可を取り消し、又は退場させることができる。 (1) この条例及びこの条例に基づく規則に違反したとき。 (2) 酒気を帯びているとき。 (3) 敷地内で喫煙したとき。 (4) 前3号に掲げる場合のほか、市長が指示した事項に違反したとき。</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 (公の施設の利用における制限) 第8条 市長、都城市教育委員会(以下「教育委員会」という。)又は地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和2年10月1日			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>こども部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>こども政策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>23</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	こども部	課 名	こども政策課	No.		23
基準所管課	部 局 名	こども部								
	課 名	こども政策課								
No.		23								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	養育医療の給付に要する費用の徴収									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	母子保健法	第21条の4第1項								
基 準 規 定	母子保健法	第21条の4第1項								
処 分 基 準	<p>【母子保健法】 (費用の徴収) 第21条の4 第二十条の規定による養育医療の給付に要する費用を支弁した市町村長は、当該措置を受けた者又はその扶養義務者から、その負担能力に応じて、当該措置に要する費用の全部又は一部を徴収することができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（行政手続法第13条第2号第4号の規定に該当）									
基 準 設 定 日	平成30年10月1日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	こども部
			課 名	こども政策課
		No.	24	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	助成金の返還			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市子ども医療費の助成に関する条例		第9条	
基 準 規 定	都城市子ども医療費の助成に関する条例		第9条	
処 分 基 準	<p>【都城市子ども医療費の助成に関する条例】 (助成金の返還) 第9条 市長は、偽りその他不正な行為により第6条に定める助成を受けた者があるときは、その者から当該助成額の全部又は一部を返還させることができる。 2 市長は、助成の事由が第三者の行為によって生じた場合において、助成対象者が第三者から助成の事由と同一の事由について損害賠償の支払を受けたときは、その額の限度において助成を行わず、又は助成を行った額の全部又は一部を返還させることができる。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（行政手続法第13条第2号第4号の規定に該当）			
基 準 設 定 日	平成30年10月1日			
最 終 更 新 日	令和2年10月1日			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	こども部
			課 名	こども政策課
		No.	25	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	不正利得の徴収			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市母子及び父子家庭医療費の助成に関する条例		第10条	
基 準 規 定	都城市母子及び父子家庭医療費の助成に関する条例		第10条	
処 分 基 準	【都城市母子及び父子家庭医療費の助成に関する条例】 (不正利得の徴収) 第10条 市長は、偽りその他不正の行為によってこの条例による医療費の助成を受けた者があるときは、その者からその助成の価額の全部又は一部を徴収することができる。			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（行政手続法第13条第2号第4号の規定に該当）			
基 準 設 定 日	平成30年10月1日			
最 終 更 新 日	令和2年10月1日			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>こども部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>こども政策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>26</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	こども部	課 名	こども政策課	No.		26
基準所管課	部 局 名	こども部								
	課 名	こども政策課								
No.		26								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	不正利得の徴収									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市寡婦等医療費助成に関する条例	第10条								
基 準 規 定	都城市寡婦等医療費助成に関する条例	第10条								
処 分 基 準	【都城市寡婦等医療費助成に関する条例】 (不正利得の徴収) 第10条 市長は、偽りその他不正の行為によってこの条例による医療費の助成を受けた者があるときは、その者からその助成の価額の全部又は一部を徴収することができる。									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（行政手続法第13条第2号第4号の規定に該当）									
基 準 設 定 日	平成30年10月1日									
最 終 更 新 日	—									



処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>こども部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>こども政策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>27</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	こども部	課 名	こども政策課	No.		27
基準所管課	部 局 名	こども部								
	課 名	こども政策課								
No.		27								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	利用許可の取消し等									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市児童遊園条例	第6条								
基 準 規 定	都城市児童遊園条例	第6条								
処 分 基 準	<p>【都城市児童遊園条例】 (利用許可の取消し等) 第6条 市長は、第3条の規定により市長の許可を受けて遊園を利用した者(以下「利用者」という。)又は入場者が次の各号のいずれかに該当するときは、利用許可を取り消し、又は退場させることができる。</p> <p>(1) この条例に違反したとき。 (2) この条例の規定による許可に付した条件に違反しているとき。 (3) 遊園の管理上支障があると認められるとき。 (4) 前3号に定める場合のほか、市長が指示した事項に違反したとき。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	平成30年10月1日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	こども部
		課 名	こども政策課
	No.		28
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	日常生活支援措置の解除		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	母子及び父子並びに寡婦福祉法	第17条第1項、第18条第31条の7第3項、第33条第3項	
基 準 規 定	母子及び父子並びに寡婦福祉法	第17条第1項、第31条の7第1項、第3項、第33条第1項、第3項	
処 分 基 準	<p>【母子及び父子並びに寡婦福祉法】 (母子家庭日常生活支援事業) 第十七条 都道府県又は市町村は、配偶者のない女子で現に児童を扶養しているものがその者の疾病その他の理由により日常生活に支障を生じたと認められるときは、政令で定める基準に従い、その者につき、その者の居宅その他厚生労働省令で定める場所において、乳幼児の保育若しくは食事の世話若しくは専門的知識をもつて行う生活及び生業に関する助言、指導その他の日常生活を営むのに必要な便宜であつて厚生労働省令で定めるものを供与し、又は当該都道府県若しくは市町村以外の者に当該便宜を供与することを委託する措置を採ることができる。 (措置の解除に係る説明等) 第十八条 都道府県知事又は市町村長は、前条第一項の措置を解除する場合には、あらかじめ、当該措置に係る者に対し、当該措置の解除の理由について説明するとともに、その意見を聴かなければならない。ただし、当該措置に係る者から当該措置の解除の申出があつた場合その他内閣府令で定める場合においては、この限りでない。</p> <p>(父子家庭日常生活支援事業) 第三十一条の七 都道府県又は市町村は、配偶者のない男子で現に児童を扶養しているものがその者の疾病その他の理由により日常生活に支障を生じたと認められるときは、政令で定める基準に従い、その者につき、その者の居宅その他内閣府令で定める場所において、乳幼児の保育若しくは食事の世話若しくは専門的知識をもつて行う生活及び生業に関する助言、指導その他の日常生活を営むのに必要な便宜であつて内閣府令で定めるものを供与し、又は当該都道府県若しくは市町村以外の者に当該便宜を供与することを委託する措置を採ることができる。 3 第十八条及び第十九条の規定は、第一項の措置について準用する。</p> <p>(寡婦日常生活支援事業) 第三十三条 都道府県又は市町村は、寡婦がその者の疾病その他の理由により日常生活に支障を生じたと認められるときは、政令で定める基準に従い、その者につき、その者の居宅その他内閣府令で定める場所において、食事の世話若しくは専門的知識をもつて行う生活及び生業に関する助言、指導その他の日常生活を営むのに必要な便宜であつて内閣府令で定めるものを供与し、又は当該都道府県若しくは市町村以外の者に当該便宜を供与することを委託する措置を採ることができる。 3 第十八条及び第十九条の規定は、第一項の措置について準用する。</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（母子及び父子並びに寡婦福祉法第19条）		
基 準 設 定 日	令和2年10月1日		
最 終 更 新 日	令和6年10月1日		

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>こども部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>こども政策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>29</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	こども部	課 名	こども政策課	No.		29
基準所管課	部 局 名	こども部								
	課 名	こども政策課								
No.		29								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	不正利得の徴収									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	母子及び父子並びに寡婦福祉法	第31条の2、第31条の10								
基 準 規 定	母子及び父子並びに寡婦福祉法	第31条の2、第31条の10								
処 分 基 準	<p>【母子及び父子並びに寡婦福祉法】 (不正利得の徴収) 第三十一条の二 偽りその他不正の手段により母子家庭自立支援給付金の支給を受けた者があるときは、都道府県知事等は、受給額に相当する金額の全部又は一部をその者から徴収することができる。 (父子家庭自立支援給付金) 第三十一条の十 第三十一条から第三十一条の四までの規定は、配偶者のない男子で現に児童を扶養しているものについて準用する。この場合において、第三十一条中「母子家庭自立支援給付金」とあるのは「父子家庭自立支援給付金」と、同条第一号中「母子家庭自立支援教育訓練給付金」とあるのは「父子家庭自立支援教育訓練給付金」と、同条第二号中「母子家庭高等職業訓練促進給付金」とあるのは「父子家庭高等職業訓練促進給付金」と、第三十一条の二中「母子家庭自立支援給付金」とあるのは「父子家庭自立支援給付金」と、第三十一条の三及び第三十一条の四中「母子家庭自立支援教育訓練給付金又は母子家庭高等職業訓練促進給付金」とあるのは「父子家庭自立支援教育訓練給付金又は父子家庭高等職業訓練促進給付金」と読み替えるものとする。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（行政手続法第13条第2号第4号の規定に該当）									
基 準 設 定 日	令和2年10月1日									
最 終 更 新 日	-									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	こども部
			課 名	こども政策課
		No.		30
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	使用料の徴収			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市地域子育て支援センター条例		第7条	
基 準 規 定	都城市地域子育て支援センター条例		第7条	
処 分 基 準	【都城市地域子育て支援センター条例】 (使用料) 第7条 支援センターの使用料は、次の表の左欄に掲げる区分及び中欄に掲げる単位に応じ、同表の右欄に定める額とする。 次の表 (略)			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第4号）			
基 準 設 定 日	令和5年10月1日			
最 終 更 新 日	-			

